

海外農業投資の 眼

2001.3. No.19



社団法人 海外農業開発協会



ルーマニアの「パプリカ」

学名: *Capsicum annuum L. Var. grossum*
[ナス科: SOLANACEAE]

英語名: Bell Pepper, Sweet Pepper, Paprica

現地名: Ardei

25° E

ジャンボピーマン、カラーピーマンなどいろいろな呼び名があるが、「パプリカ」とは完熟させて収穫するタイプのピーマンの総称で、果色は赤、橙、黄、紫、黒など10色以上、鮮やかな彩りを料理に提供してくれる。香り、甘味に加えてわずかな酸味があり、 β カロチン、ビタミンCを含む。

ルーマニアではパプリカの栽培が盛んである。ブカレスト郊外を訪れた際、農民がパプリカとパンだけの昼食を摂っていたが、外資系スーパー・やホテルのレストランではオランダ産のパプリカが幅を利かせている。

45° N ————— 我が国ではオランダ・ニュージーランド産が、最近では韓国産も出回っている。季節性、市場性などの点でみ分けをし、国内の産地化がさらに進むことを望む。

(第一事業部 渡辺 哲)



◆ アジア諸国の花き生産事情（2）

韓国 1

(社)海外農業開発協会 専門委員 米村 浩次 氏

◆ 海外調査

ルーマニアの農業概況 7

(社)海外農業開発協会 第一事業部

◆ 投資案件 DATA FILE

ヴィエトナム 15

(社)海外農業開発協会 第一事業部

◇ 国際協力事業団投融資事業に係る金利の見直しについて 21

農林水産省 国際協力課事業団班

◇海外農業開発協会（OADA）の民間支援活動 23

韓国

(社)海外農業開発協会

専門委員 米村 浩次 氏

1 花き生産の概況

韓国の花き栽培農家は約1万3,000戸あり、1990年代前半には急増したが、最近は横這い傾向である。このうち花き専業農家は約80%を占めており、兼業農家はやや減少する傾向にある。

花きの栽培面積は5,824haで、そのうち施設が6割近くある。施設は、プラスチックハウスが約3,000ha、ガラス室が約330haとなっており、プラスチックハウスを主体にした施設生産が盛んである。ただし、特徴的なのは、プラスチックハウスが減少傾向にあり、ガラス温室が着実に増加していることであろう（図1）。ガラス室では、最近は大型のダッチャイトハウスが増加している。

花き生産額は5,965億ウォン（約10ウォン=1円、約600億円）で、種類別割合は、切り花が45%、鉢物が37%となっており（図2）、いずれも微増傾向ではあるが生産は伸びている。

花きの産地は全国的に広く分布しているが、京畿道と慶南道が特に多い（図3）。これはもう少し広域的に見ると、京畿道はソウルに近く、慶南道はプサンに近いので、両都市の周辺に大きな産地があると見てよい。ソウル周辺は鉢花

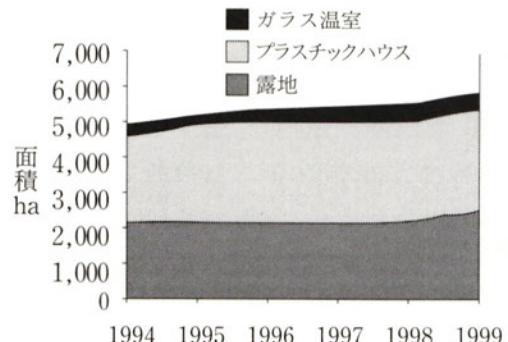


図1 韓国の花き栽培面積の推移

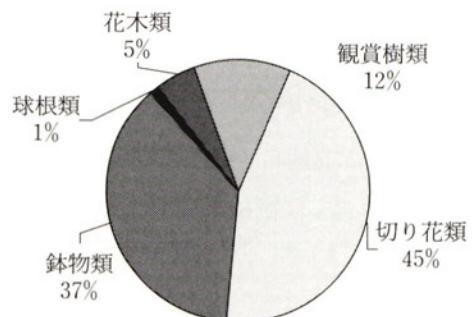


図2 韓国の花き類別生産額割合（1999）

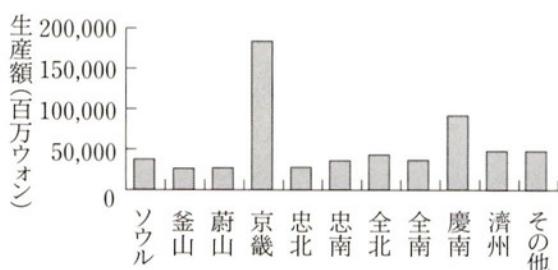


図3 韓国の産地別花き生産額（1988）

が多く、プサン周辺は切り花が多い。

切り花については、ほぼ日本と同じ種類、品種が栽培されている。バラとキク、ユリなどの生産が多いが、特にバラは日本よりも栽培面積が多い。これらの種類はいずれも生産が伸びており、対日輸出量も多い。その他では、カーネーション、ガーベラ、カスミソウ、スターチスなども多いが、最近は横這い傾向で生産はあまり伸びていない。

鉢物については、観葉植物類、洋ラン類の生産が古くから盛んであったが、最近は、鉢花類が急速に伸びている。そして、鉢花の栽培技術のレベルも急速に進歩しており、栽培される種類の多様化も進んでいる。観葉植物ではアナナス、アンスリウム、フィカスなど、洋ランではコチョウラン、シンビジウム、デンファレなど、鉢花ではシクラメン、カラソコエなどが多い。サボテン、特に「緋牡丹」などの接ぎ木サボテンは、韓国を代表する輸出花きであり、現在も生産は盛んである。主産地の京畿道では道立のサボテン専門の試験場もあり、育種や栽培技術開発に積極的な行政支援が行われている。その他、盆栽や東洋ランなど、伝統花きの生産もかなり多い。

2 花き類の輸出

韓国の花きの輸出が急増している。韓国の花き輸出額は1998年で1,222US\$あり、対前年比201%と大きく伸び、特に切り花は対前年比366%と驚異的な伸びを示した。さらに、1999年には対前年比161%となり、増加の勢いは止まっていない。このうち、対日輸出の動向を示したのが図4である。

輸出が急増した要因はバラで、図5に示すよ

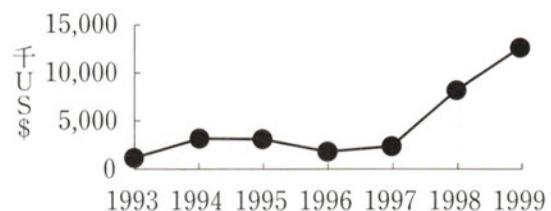


図4 韓国の対日花き輸出額の推移

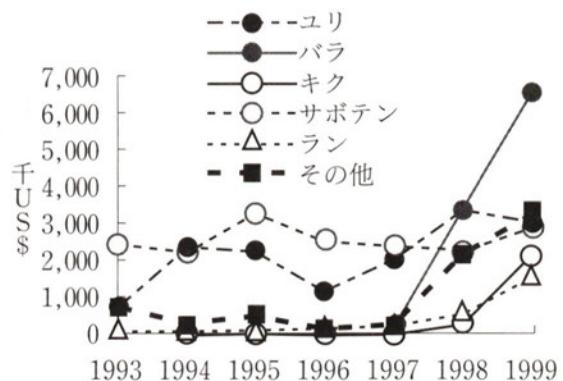


図5 韓国の品目別花き輸出額の推移

うに、1998年は輸出額342US\$で前年に比べ78倍も増えるという信じがたい伸びを示した。さらに1999年にもほぼ倍増し、日本ではインド産バラを駆逐する勢いを示した。

キクは1年遅れて、1999年に輸出が急増し、輸出高210US\$で、前年に比べ7.7倍も増え、バラに似たパターンで増加している。

従来韓国産切り花で輸出額が多いのはユリ類であったが、そして現在も輸出量は多いが、バラほどには騒がれない。これは、長年にわたって徐々に増加してきた経緯（図5）と、わが国の花き園芸における基幹作物的な位置づけの違いも大きな要因と見るべきであろう。まだ、ユリ類の輸出意欲はかなり高く、現在も栽培施設の高度化が進められつつある。

さらに、ランと「その他」が増加していることが注目される（図5）。ランはシンビジウムの対中国輸出が増加していることによるが、わが

事業地寸描

フィリピン、ミンダナオ島のダバオ近郊でのアンスリウムの切花の栽培風景。輸出も行っている。

(前号つづき)



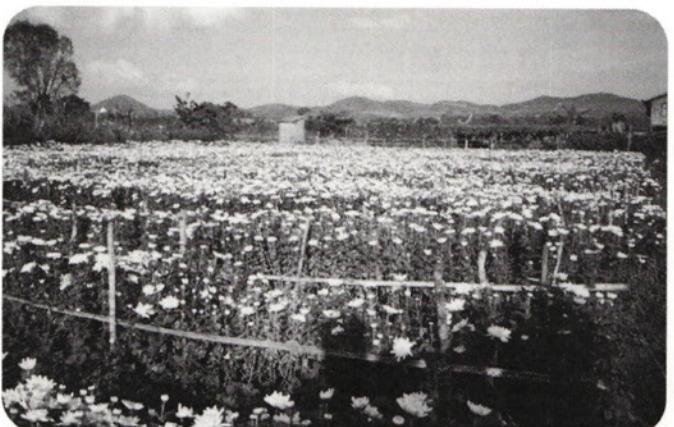
フィリピン、ミンダナオ島ダバオ近郊のスプレーギク栽培風景。標高900m程度の高冷地で周年栽培しているが、品質は良い。

(前号つづき)



ミャンマー、メイミョウでのキク栽培。標高1000mの高冷地で大きな花の産地。ミャンマーは意外と花の消費が多い。

(前号つづき)





韓国、京畿道のバラ栽培風景。大規模なダッチライト温室で、アーチング方式仕立法の養液栽培をオランダ式の管理で栽培している。対日輸出を行っている農園。



韓国、ソウル。農産物流通公社花市場内の鉢物仲卸街の風景。大規模な市場で、韓国の花の消費が活発なことが想像できる。ソウルには他にもかなり市場は多い。



韓国、亀尾花き園芸公社農場のスプレーギク栽培風景。韓国を象徴するような大規模農場で、この温室で4haある。23haの栽培施設を建設中である。オランダ式の栽培で全量対日輸出している。

国へもコチョウランの半製品や苗などを輸出している。「その他」については、十分な把握をしていないが、少なくとも最近は、カラントコエ、シクラメンなどを始め、アナス類、ヤブコウジ、アンスリウム、その他いくつかの鉢物類が東京市場や九州市場に出荷されるようになっており、鉢物輸出は明らかに増加する傾向にある。

サボテンは世界の7割のシェアを持つ生産国であり、輸出額も多い。かつての日本の地位を奪って、完全に世界市場を支配している。

なお、韓国の花き輸出は、国別に見ると日本が63%を占めるが、香港を含めて中国への輸出が26%になり、これも急速に増えている。巨大な市場である中国にターゲットを向けてある（図7）。

3 生産技術と施設設備

韓国の花きの生産技術は、最近急速に進歩し、品質は向上し始めている。そして、オランダからの導入技術がよく普及しているように思える。キクではソイルブロック育苗など、バラではアーチング方式による養液栽培（図8）など、オランダ式の管理システムが広く普及し、この方式で生産された花が日本に輸出されている。

鉢物では、エブアンドフロー式やトイ方式の底面吸水システムのベンチが急速に普及し始めている。

栽培施設は輸出を前提にした場合には半額近い高率の補助金制度がある関係で、かなり重装備化されたものが多い。また、冬が厳しい環境でもあるので、多層被覆が徹底しており、4～6層被覆は普通で、最高では8層のものまである。

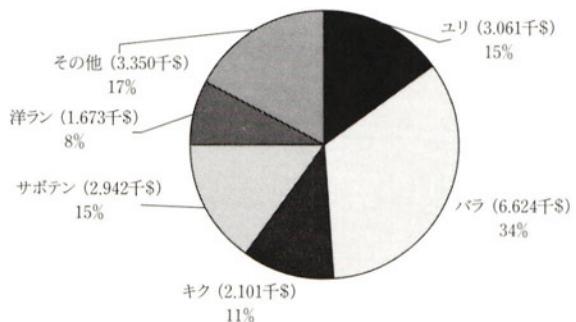


図6 韓国の品目別花き輸出額

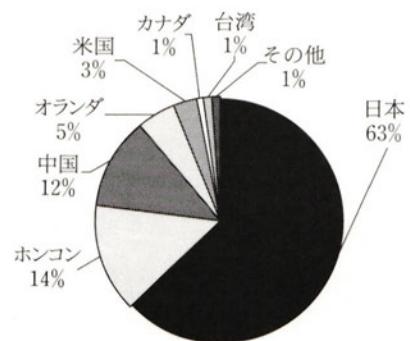


図7 韓国の国別花き輸出額

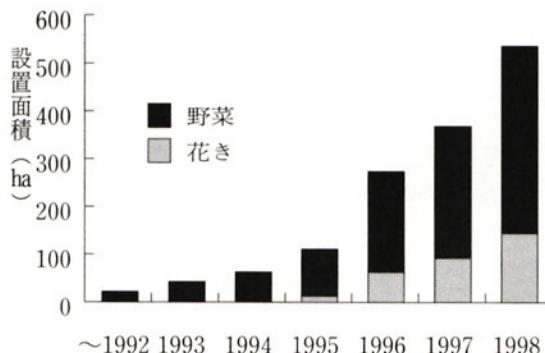


図8 韓国の養液栽培設置面積の推移

4 花きの流通と消費

韓国の国民1人当たりの花きの年間消費量は1,300円前後である（図9）。1998年には経済危機の影響が現れて消費が減退しているが、おしなべてみると順調に増加している。切り花は贈

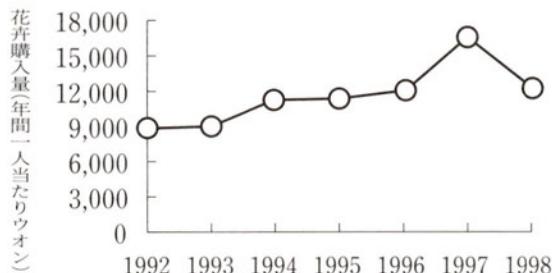


図9 韓国の1人当たりの花き消費額の推移

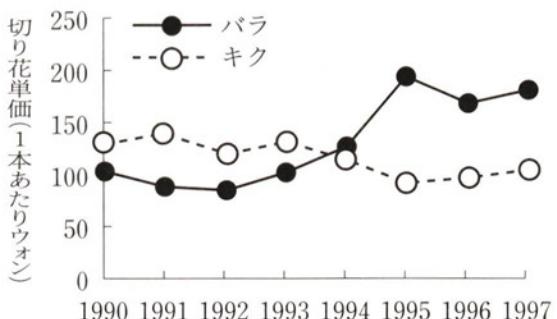


図10 韓国のバラ、キクの切り花単価の推移

答用の消費が、鉢物は自宅装飾用の消費がそれぞれ半数以上を占める消費構造となっている。

花きの市場はソウルとプサンを中心に複数の市場がある。時計板式の機械セリを行っている市場もある。切り花に関しては、卸、仲卸、小売りの流通システムがよく形成されている。

鉢物については、セリ取引が少なく、仲卸店が多数並ぶ専門の大型市場が多い。洋ラン専門市場もある。ソウルやプサンには多数の店が軒を連ねる園芸店群が目に付き、消費の大衆化が進んでいることがうかがえる。

5 韓国の花き園芸と日本との関係

韓国の切り花単価は、統計上単純に計算すると、バラが19円、キクが11円程度である（図10）。ひるがえって日本を見ると、バラが65円、キクが45円程度である。この差額はかなり大きいが、日本への輸出には市場手数料、輸送費、通関料、商社の手数料などの諸経費が大きく、およそ日本での販売価額の30～40%は差し引かれることになる。しかも、輸出は特級品のみにしていることや、出荷作業の余分な手間などを考慮すると国内価格よりかなり高く売れないと採算が合わない。統計上の数値はともかく、韓

国の市場相場も良品についてみれば、時期によっては必ずしも日本の方が高いとばかりはいえない。一部で対日輸出は採算が合わないからと国内販売に切り替えた農園もある。しかし、輸出を前提にした場合、施設の高度化や鉢物用ピートモスに対する補助制度があり、さらに、輸出業者への輸出奨励金制度があることなど輸出奨励政策が積極的に行われていることを考えると、日本への輸出は今後も増加すると考えた方がよいのであろうが、今後は、品質の優れたものを生産する能力のある農園では、国内販売が有利か、輸出が有利か、当然の経済原理に基づいた選択をすると考えるのが自然であろう。

韓国は、気候的には花き園芸の適地とは必ずしもいえない。夏は暑く、冬は寒いという過酷な気候は、関東以西の太平洋側の気候に比べるべくもない。GNPは日本のはば半分ではあるが、石油燃料は日本より高く、異常な多層被覆下で生産されている韓国の花きが、品質が良く、安価に生産され、それにわが国が強い打撃を受けるとすれば、我々の生産性にも大きな問題点があるのでないかとの警鐘を鳴らしてくれているものと受け止めるべきではなかろうか。

（以上の図表は主に韓国農林部2000花き栽培現況より抜粋、作図）

目下、ルーマニアは国家経済の再建につとめ、なかでも農業政策の改革・環境の整備および近代化を急いでいる。これは農業が国家経済の基盤を形成する重要なセクターであること、国民生活と密接な関係にあること、共同農業政策(CAP)をはじめとする欧州連合(EU)加盟を視野に入れてのことである。

現在、農林業はGDPの15%を占め、工業、サービスおよびその他産業に続く三番目の地位にあるが、国民生活の面では食料供給のみならず雇用の27%をカバーし、農村地域住民の生活安定に重要な役割を果たしている。

本稿は、2000年10月、(社)海外農業開発協会がルーマニアを対象に実施した調査結果の一部を本誌用に取りまとめたもの。

ルーマニアの農業概況

(社)海外農業開発協会 第一事業部

国土・自然条件

1. 位置・面積

国土はヨーロッパの南東、バルカン半島の北部、北緯43°37'07"から48°15'06"、東経20°15'44"から29°41'24"に位置している。23万8,391km²の国土面積は日本の本州とほぼ同じで、中・東欧ではポーランドに次ぐ広さをもつ。

東西の直線距離は743km、南北の直線距離は525kmで形は橢円形に近い。また、3,181kmに及ぶ国境線は、その3分の2がドナウ川などの河川と黒海の海岸に沿い、残りの3分の1が隣接国と地続きで、国境線の長さは、北のウクライナが646km、北東のモルドヴァ共和国が681km、西のハンガリーが445km、南西のユーゴスラヴィアが544km、南のブルガリアが631km、東の黒海に面する延長距離は234kmである。

地形は国土の中央部を北から西へ「つ」の字状にカルパチア山脈とトランシルヴァニア山脈

が走り、山岳31%、丘陵・台地36%、平野33%とほぼ三つに分かれている。

地目は平野、丘陵・台地などで構成され、うち農地は62.1% (1,480万ha) と推算されている。森林は28% (666万ha)、河川と湖沼などの水面積は3.7% (88万ha)、市街地は6.1% (145万ha) である。

2. 河川

国内に源をもつ河川の98%は、本流・支流を形成してドナウ川に注ぐ。ドナウ川はユーゴスラヴィアからトランシルヴァニア山脈とバルカン山脈を分ける鉄門渓谷から国内に流入し、ブルガリアの国境沿いを東へ流れ、ドブロジャ平原を北上した後、ブルート川と合流、ドナウ・デルタで分流して黒海に注ぐ。ルーマニア国内での総延長は1,075kmに及ぶ。

他の主要河川を国内総延長順に挙げると、①トランシルヴァニア地方を東から西のハンガリーへ流れるムレシュ川が761km、②ウクライナのカルパチア山脈の東側に水源をもち、北東部モルドヴァとの国境を流れるブルート川が742km、③トランシルヴァニア山脈の中央部から南下しドナウ川に合流するオルト川が615km、④ブルート川と平行にカルパチア山脈沿いに南下するシレト川が559km、⑤トランシルヴァニア地方の南東部からブカレスト近郊まで流下しバラガン平原を東へ流れるイアロミツツア川が417km、⑥トランシルヴァニア地方の中央部から北西部へ流下するソメシュ川が376kmである。

ヨーロッパ中央部を流れる二大河川で、ドイツ南西部シュヴァルツ・ヴァルトに源がある「ドナウ」とアルプスを水源とする「ライン」の存在は、ヨーロッパの政治、経済、文化の発展と密接にかかわってきた。

この二大河川は、ライン・マイン・ドナウ運河の改良、ドナウ下流の難所、鉄門渓谷に水門を建設したことで大西洋と黒海をつなぎ、道路、鉄道の発達した現在でも内陸水路網として重要な役割を果たしている。

3. 気候

国土全体が中央ヨーロッパ特有の温暖な移動性大陸気候帶下にあるが、標高の違いから西部はやや海洋性、南西部は地中海性、東部は大陸性気候に大別される。

首都ブカレストの平均気温は、冬期-3°C、夏期22~24°C。年平均気温は、南部11°C、北部8°Cで、冬期はウクライナからの大陸性寒気団の影響を受ける。年間の平均降水量は637mmで、山岳部は1,000mmを越えるが、平野部は400~500mmにとどまる。夏期に灌漑施設が不備な地区ではしばしば旱魃が発生し、農作物の被害が大きくなる。

この原因については人為的な環境の破壊といった問題も含め、いくつかの問題点が指摘されているが、主たるものは自然条件として、季節的に蒸散量が多くなるのに降雨の方が少なくなることによる。

4. 土壤・植生

カルパチア・トランシルヴァニア両山脈の南東部、ドナウ川沿いに広がる農地では、小麦、大麦、トウモロコシ等の穀類、ヒマワリ、ダイズ、ナタネ等の油料、シュガー・ビートに代表される糖料等、食料作物が栽培され、大生産地帯を形成している。山脈周辺や内陸のトランシルヴァニア地方では、ブドウ、モモ、アンズ、サクランボ、リンゴ、洋ナシ、マルメロ、アーモンド等の果樹が盛んに栽培されており、生果およびワイン・各種果実酒の生産原料の消費に向けられている。

平野部の土壤は、多種の土壤養分を抱えられるモンモリロナイト(Montmorillonite)粘土が基盤のチエルノゼム(Chernozem)である。地域により粘土、壤土、小礫の含有割合は違うが、物理性、化学性からは作物栽培に適する。しかし、土壤条件がよくても他の要件を満たしていなければ安定した成果は望めない。

例を挙げる。

ジュルジュ地域の土壤は粘土質が高いが、今年6~8月の期間、降雨がなかったことで数十年来の旱魃にみまわれる。9月上旬にまとまった降雨を得たが、再び無降雨日が続き、土壤が堅く締まったため、9月下旬の小麦の播種期には異例の灌漑を行い、土壤膨軟後に大型トラクターで耕起した。

現場で発芽勢の揃った小麦畑の土壤を確認したところ、堅めではあるが小礫を含む崩れやすいものであった。

社会経済概況

1. 人口

1998年7月現在の国家統計による人口は2,250万、人口密度は96人/km²。人口の89.5%がルーマニア人で、10.5%を占める少数民族の内訳は、ハンガリー人162万人(7.1%)、ジプシー(ロマ)40万人(1.8%)、ドイツ人12万人(0.5%)、ウクライナ人6.6万人(0.3%)、ユダヤ人0.9万人(0.04%)である。

同統計が示す都市部の人口割合は55%弱で1997年より減少に転じるが、これは都市の失業者が農村に移動したことが原因としている。出生率は政府が中絶を禁止したり許可したりと、たびたび政策変更をした影響を受け、年により変動幅が大きい。ただ、1989年の革命以降は、出生率の急落と死亡率の上昇といった要因が重なり、1990年の2,320万人をピークに実質的な人口減が続いている。

2. 行政

国の行政単位は、県(county)、町・市(town)、郡(commune)に分けられている。1999年末現在、国内にはブカレスト首都圏と41の県がある。町と市を合わせた数は263ある。そのうち市は84を数える。人口10万以上の市の数は25で、そのうち8つの市の人口はすでに30万を越えている。

南部平野に位置する最大県ブカレスト首都圏の面積は238km²で行政区は六つに分かれている。1999年末現在の人口は、201万1,000で、総人口の9%が首都圏に居住、これをイルフォフ県が取り囲んでいる。

行政は地方委員会(郡、町、市、村の委員会)が執行し、郡レベルの執行部「prefectura」は政

府任命の長官(prefect)がリーダーを務める。町と村レベルでは、地方選挙で選出された市長と地方委員会が執行部を代表するが、実際には各行政区の長官が指導権をもつ。

農業省の場合は、農業食糧総局と家畜衛生管理局である。

3. インフラストラクチャー

インフラは近代化への投資が少なく、量・質ともに未発達の状況にある。93年の統計による道路(公道)と鉄道の延長は8万3,000km強で、地方の農村部にゆくほど分布密度が薄くなり、質、電化率の低さも農業発展を阻害する要因の一つになっている。

鉄道全体の電化率は32%。最も電化率の低い地域は北部の14.6%で、首都ブカレストを取り囲むイルフォフ県の47%が最も高い。鉄道密度の平均は48km/1,000km²で、ブカレスト-イルフォフ間(177km/1,000km²)が最も高く、東部ドナウ平野(30km/1,000km²)が最も低い。

公道の平均密度は1,000kmあたり307kmで、鉄道同様にブカレスト-イルフォフ地区間が最も高く(同428km)、東部ドナウ平野が最も低い(同229km)。

4. 経済概況・経済政策

96年11月の総選挙で政権が交代し、97、98年と新与党連合のチョルベア、ヴァシレ両政権の下で経済改革が実施された。物価と為替の自由化、公団の組織替え、民営化、国営銀行の売却、非採算国営企業の民営化・清算等々は、89年以降の諸政権が唱えながらも実施できなかった諸政策であったので、制度的にはこの2年間の成果といえる。国民に一時的な犠牲を強い、従来の残滓を一掃する政策はよしとしても、今なお経済の浮揚どころか底入れも見えず、国民に展

望を与えないところに問題がある。98年の年間インフレ率は40%と、マクロ経済ではある程度の安定を果たしているものの、民営化(国営企業売却をほぼ終了)推進による市場経済の活性化で、年度後半から経済回復させるとする政府の想定は画餅に帰した。2000年11月に行われた総選挙でイリエスク政権が復帰したのは、国民が変化を求めるながらも、閉塞状況を抜け出せない政権に見きりをつけた表れともいえる。

(1) 生産・雇用

96年の失業率は6%台まで好転したが、97年以降は厳しい経済リストラ政策の影響で再び増大に転じ、99年2月末に初の12%に達した。99年も、大公営企業、公社、国営銀行のリストラが予定されているので、今しばらく失業率の縮小は望めそうにない。

国内労働人口は、938万弱(96年末)、給与所得者はおよそ502万5,000(98年12月)、失業者数は118万強(99年2月)、年金生活者は582万強(98年末)で、給与所得者数を凌駕している。

(2) 貿易

98年のGDP成長はマイナス7.3%と減速し、輸出の減少、輸入の増大へと推移した。秋口に至り、輸入税6%の導入、レイ貨の下落が見られたが、年を通じての貿易は35億ドル弱の大赤字となった。

この年の貿易相手で、輸出、輸入ともに拡大しているのはEU諸国で、輸出は前年の56.5%から64.5%へ、輸入は同52.7%から57.7%へと上昇した。なかでもドイツ、イタリアへの伸びが大きい。現政権はEU以外の諸国との関係改善にも努めているが、貿易に限るとEUとの関係が強まりつつある。98年の貿易赤字のうち、ロシアを含む中・東欧相手では、約15億ドルを

記録した。ロシアからのエネルギー輸入約10億ドル、ハンガリーからの小麦、肉の輸入2億5,000万ドルがこれら諸国との貿易赤字の主要因といえる。

全体的な輸出落ち込み品目には化学製品、自動車、畜産品等があり、多少ながらも伸びを示したものに衣服、靴等がある。シェアでは繊維・衣服が26%、金属製品が19%。輸入品目はほとんどの分野で増大しているが、なかでも畜産品

1997、98年ルーマニアの品目別貿易額			(単位:100万ドル)	
総額	1997年	1998年	対97年比	
輸出(FOB)	8,431	8,302	1.5%	
輸入(CIF)	11,280	11,838	4.9%	
貿易赤字	2,849	3,536	24.1%	
主要貿易品目	シェア	シェア		
輸出				
繊維・衣類	1,941.0	23.0%	2,160.9	26.0%
金属・金属製品	1,556.4	18.5%	1,583.1	19.1%
機械・電気機器	737.1	8.7%	789.4	9.5%
石油・鉱業製品	637.9	7.6%	507.5	6.1%
化学製品	559.7	6.6%	335.9	4.0%
靴・傘	544.4	6.5%	608.4	7.3%
家具類	474.7	5.6%	472.5	5.7%
家畜・畜産製品	198.9	2.4%	93.9	1.1%
自動車・輸送機器	230.0	2.7%	162.6	2.0%
上記小計	6,880.1		6,714.2	
その他	1,550.9	18.4%	1,587.8	19.1%
輸入				
機械・電気機器	2,593.6	23.0%	2,720.7	23.0%
石油・鉱業製品	2,556.9	22.7%	1,754.0	14.8%
繊維・衣類	1,565.3	13.9%	1,823.6	15.4%
化学製品	940.3	8.3%	1,027.7	8.7%
金属・金属製品	669.7	5.9%	790.2	6.7%
家畜・畜産製品	649.8	5.8%	2,078.1	17.6%
医薬品	156.5	1.4%	250.4	2.1%
乗用車・輸送機器	293.1	2.6%	423.3	3.6%
上記小計	9,425.2		10,868.0	
その他	1,854.8	16.4%	970.0	8.2%

出所: ルーマニア統計年鑑 1999年版、品目別は、SNIF提供資料から作成

1998年ルーマニアの国別貿易額(単位:100万ドル)

国名	額	輸出(FOB)		輸入(CIF)	
		シェア	対前年比	国名	額
1 イタリア	1,827	22.0%	11.2%	1 ドイツ	2,064
2 ドイツ	1,629	19.6%	14.7%	2 イタリア	2,059
3 フランス	491	5.9%	5.6%	3 ロシア	1,062
4 トルコ	323	3.9%	8.7%	4 フランス	815
5 アメリカ	319	3.8%	-0.1%	5 ハンガリー	547
6 オランダ	313	3.8%	18.5%	6 アメリカ	499
7 イギリス	303	3.6%	1.2%	7 イギリス	397
8 オーストリア	249	3.0%	40.4%	8 オーストリア	347
EU諸国	5,358	64.5%	23.0%	EU諸国	6,829
中・東欧*	876	10.6%	-17.4%	中・東欧*	2,486
その他	2,068	24.9%		その他	2,523
統計	8,302	100.0%	-1.5%	統計	11,838

出所: ルーマニア統計年鑑 1999年版

注: *ロシアを含み、スイス、ノルウェーは含まない。

98年の国際収支等(百万ドル、中央銀行資料)

国際収支	96年	97年	98年
経常収支	-2,571	-2,486	-3,010
貿易収支(共にFOB)	-2,470	-1,978	-2,611
サービス収支	-385	-551	-503
観光	-137	-257	-191
資本収支	2,062	845	-513
直接投資	263	1,224	-141
証券投資	1,222	830	-110
長期借入れ	905	859	262
短期借入れ	-83	115	-100
居住者海外預金	-257	-252	129
非居住者国内預金	319	-266	-155
移転収支			617
対外債務	97年1月	97年12月	98年12月
総額	7,164.3	8,228.0	8,967.6
公的債務	4,215.3	4,797.4	4,809.6
公的保証債務	1,891.9	2,028.3	2,168.4
民間債務	1,057.0	1,402.3	1,989.6
外貨準備	97年1月	97年12月	98年12月
総合	2,772.2	4,498.3	3,789.3
外貨	1,779.2	3,480.3	2,863.8
金	989.1	913.9	924.3
SDR	104.1	3.9	1.2
うち中央銀行保有	812.2	2,496.0	1,662.5

の3倍増、薬品の60%増、自動車等の44%増が目に付く。シェアは機械機器が23%、繊維・衣服、および石油・鉱業製品がそれぞれ15%を占めている。

(3) 国際収支

81年に102億ドルに達していた対西側累積債務は、当時のチャウシェスク大統領の対外債務返済戦略により完済されるが、革命後、輸入増と輸出減により、貿易赤字が恒常的となる。その赤字額は、90年に約17億ドル、91年に15億5,000万ドル、92年に13億5,000万ドルと恒常的となり、98年には約35億ドル強にまで増大する。このため98年の中銀外貨準備高(保有金を除く)26億ドルは、16億ドル程度まで減少し、99年の対外債務支払いに危険信号がつく。98年は、1月より為替が自由化され、国際通貨基金(IMF)8条国入りした年でもある。

国際的な格付け会社は、ルーマニアが99年の外貨繰りに困難があるとみて、経済信用面での国家格付けを下げてきている。現在、国際格付け会社であるフィッチIBCA、ムーディーズ両社によるソブリン長期の格付けはBマイナスのジャンク債一步手前にある。

これに対し、中銀は99年の外貨手当てを52億ドルと予想し、経常赤字、対外債務を完済しても6億ドル程度の外貨準備増が見込めるとしている。

起債：95年、15年ぶりに国際金融市場よりシティバンクを幹事行としてシンジケート・ローンの借入れ(5月に1億5,000万ドル、11月に1億1,000万ドル)を実施し、翌96年は14億ドル弱をシンジケート・ローンもしくはボンドの発行を行った。この中には野村証券を主幹事にした2度にわたるサムライ債の計820億円の発行が含まれる。98年は相次ぐ国際格付け会社の格付け引き下げで、国際的な起債が実質上不可能になつたが、現在はIMF、世銀からの新規融資の決定をテコに国際資本市場での起債を計画している。

農業概況

1. 土地利用

国土面積2,380万haのうち、最も大きいのは農地で62.1% (1,480万ha)。次いで森林28%、水域と池3.8%、建造物2.6%、道路と鉄道1.6%、その他1.9%と続く。1998年末の統計が示す農用地の土地利用内訳では、耕地が63.2% (935万ha)、放牧地が23% (340万ha)、採草地が10.1% (150万ha)、ブドウ園が1.9% (28万2,000ha)、その他果樹園が1.8% (26万3,000ha)である。1991年には全耕地の65.7%で穀類が、0.9%で豆

類が、9.9%で工芸植物(織維、油料、ハーブその他)が、2.6%でジャガイモが、2.1%で野菜類が、16.9%で飼料作物その他の作物が栽培されていた。

2. 農地所有形態

1989年までの農業政策は、土地と生産手段の「社会主義的」所有の強化を目的としていたため、国営農業団体が農地の約29.7%、耕地の22.7%を所有していた。国営農業部門の重要な役割を担う「国営農業企業」(IAS)は、技術・経済的に国家農業省の管轄下にあり、農地の13~14%、耕地の16.5%を所有していた。

1957~1962年までに設立された農業生産協同組合(CAPs)は、農地の54~55%、耕地の66.5%を所有していたが、山岳地帯での協同組合化は進んでいない。

法令第42/1990号および土地法第18/1991号に始まる個人所有化のプロセスは、農業所有制度に重要な変化をもたらす(1990~91年に農業生産協同組合が解体された後、民間部門の発展が始まる)。1992年末には農地の70%以上(1,389万ha)と耕地のおよそ80%(7,466万ha)を民間部門が所有し、そのうち個人世帯と家族組合によるものは、農地が979万7,000ha(66.2%)、耕地が696万9,000ha(75%)であった。農業組合(法人)が所有する60万ha強(4.1%)の農地のうち49万7,000ha(5.8%)は耕地である。

1992年時点の国営農業団体の所有農地は12.9%(188万3,000ha)で、町レベルの農地は217万4,000ha(14.7%)であった。

「社会主義」や「協同組合主義」下での施設の個人所有化は、土地法の規定に基づく「旧所有権の回復」、「土地の区画分配」にとどまったが、その後の同法改革で旧地主は土地の返還権利、地主外の人々も土地所有権を得た。

土地改革後に約3分の1にあたる面積の農地が農業従事者外に与えられた結果、個人所有者のおよそ57%が60歳以上、12%強が75歳以上と高齢化し、就農可能者は個人所有農地(979万7,000ha)の40~45%を所有するにとどまった。1992年末現在、1万1,000を超える家族組合の平均所有面積は約140haで、20.5%にあたる25ha(20.5%)以下の組合が最も多い。これに次ぐのは50~100ha(21.2%)規模の組合で、250ha以上は全体の15.8%である。

民営農業会社の平均所有面積は455haで、250ha未満が全体の45.1%と最も多い。国営の農業営利会社の平均所有面積は1,200ha以上で、多くが3,000haを超えるが、5,000haを超えるものもある。

3. 生産因子

土壤(チエルノゼム)は全国的に肥沃な土壤として知られ、農業生産の50%以上がこの土壤中の栄養分に依存している。ただ、国内には20世紀以降、特に過去40年間に何世紀にもわたり蓄積された腐植質の約30%が失われていると指摘する土壤の専門化もいる。化学肥料の国内生産量と有効成分の関係を1986~1989年の数値でみると、300kg/haの率で耕地への使用が可能であったが、実際には137kg/haにとどまり、耕地、草原、牧草地の使用合計は87kg/haにとどまっている。

過去10年間、化学肥料、有機質肥料の使用量が少なかった(1988年は約2.9トン/ha、1991年は1.7トン/ha)のは、肥料の収集、貯蔵、使用が大規模産業複合体内の畜産に集中したこと、農民が土地所有者でないために関心が薄かったことが主原因といえる。

農薬は、夏の期間は乾燥のため病害発生率を低く抑えるので、殺虫剤、殺菌剤の使用量は少

農産物生産の推移 (単位:千トン)

年	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
穀類	19,503.3	18,379.3	17,173.5	19,306.6	12,288.5	15,493.1	18,183.8	19,882.8	14,199.7	22,107.3	15,452.7
小麦・ライ麦	5,599.5	7,935.2	7,379.0	5,558.9	3,227.6	5,354.5	6,186.5	7,709.3	3,164.1	7,185.6	5,207.9
大麦	1,763.1	3,436.3	2,679.6	2,950.7	1,678.0	1,552.8	2,133.6	1,816.3	1,107.5	1,889.3	1,238.0
エン麦	92.5	167.8	234.0	258.2	507.7	553.6	496.8	404.4	290.5	325.4	362.1
メイズ	11,903.2	6,761.8	6,809.6	10,497.3	6,828.3	7,987.5	9,343.2	9,923.1	9,607.9	12,686.7	8,623.4
米	137.0	70.1	66.5	31.4	39.9	36.4	15.2	24.1	23.1	10.7	5.1
エンドウ	85.0	98.5	49.4	32.3	33.2	36.4	38.1	54.3	33.7	27.3	24.4
その他豆類	189.2	143.6	57.5	46.0	41.2	48.4	37.4	41.8	42.1	50.2	46.9
ヒマワリ	695.9	655.8	556.2	612.0	774.0	695.8	763.7	932.9	1,095.6	858.1	1,073.3
大豆	307.5	303.9	141.2	178.6	126.0	95.4	100.1	107.9	113.1	121.1	200.8
搾油用亜麻	36.0	48.9	28.0	22.8	17.9	28.0	6.5	4.7	4.5	4.8	3.0
テンサイ	6,144.6	6,771.1	3,277.7	4,702.7	2,877.4	1,776.3	2,763.8	2,654.6	2,848.2	2,725.5	2,361.4
タバコ	26.1	27.5	14.2	13.9	7.3	10.5	13.0	13.4	12.1	18.1	17.5
秋ジャガイモ	6,075.8	3,892.1	2,830.9	1,634.1	2,329.4	3,354.1	2,620.1	2,681.3	3,246.3	2,851.0	2,952.8
野菜類	5,353.6	3,726.6	2,357.5	2,213.6	2,632.3	2,871.0	2,568.9	2,870.6	2,727.5	2,427.6	2,819.1
スイカ・メロン	517.5	215.7	381.6	740.5	623.0	601.4	611.1	639.4	693.9	625.7	689.6
ブドウ	823.8	914.5	954.0	848.5	905.4	1,339.2	1,032.7	1,313.9	1,431.4	1,179.0	874.3
その他果物類	1,958.4	1,580.2	1,453.0	1,164.7	1,167.0	2,183.0	980.4	917.4	1,631.8	1,416.5	1,036.4

出所: ルーマニア統計年鑑1993年度版、1999年版

なくてすむ。生産上、圃場での重要な要素は如何に雑草の発生を少なくさせるかで、そのために使われる除草剤の金額は全農薬の2分の1に達すると推定されている。

農業機械は、1989年以降多数のトラクターをはじめとする機械類が大幅に耐用年数を過ぎ、摩耗などで機械化効率を低下させた。1990~1991年には、全トラクターの17%、穀類収穫用コンバインの20%、メイズ収穫用コンバインの72%、飼料作物収穫用コンバインの66%が摩耗で廃棄された。こうした状態に陥ったのは、個人所有化による土地の分散、燃料不足、農産物の価格と関税の急上昇に起因する。

全国の灌漑面積は、320万ha(農地の21%、耕地の31%)で、主にドナウ平野に集まっている。牧草地の灌漑は総面積のおよそ3.3%にとどまっている。

水の平均貯蔵量は国内河川400億m³、ドナウ川1,700億m³、地下水90億m³と推定され、このうち灌漑用に供給できるのは50億m³にといわれる。関係者の中にはドナウ川から100億m³/年と地下水から30億m³/年を得るためのプロジェクト構想を描くものもいる。

農業は総消費量のおよそ50%の水を消費するが、最も多いのは灌漑(約69億m³)で、養魚(22億m³)、畜産、食品産業と続く。現在、農業用水にはかなりの浪費と損失がみられる。水路のおよそ40%にはライニングがなく、30~60%の損失を出している。溜池やポンプで汲み出した水も推定では70%前後が過剰灌漑になっている。現状にみる水の損失は、エネルギーの損失にとどまらず、地下水の上昇、一部農地の塩類流失・集積と浸水、さらには生産の低下を招く。

4. 作物生産

作物生産は農業の主要部分を占め、常に畜産の経済的価値を上まわっている。1960～1989年までのほぼ30年にわたる期間は農業と畜産の間に有意差はなかったが、1991年度は畜産が減少したため、作物生産量は増大しなかったが相対的に66%へと上昇した。作物生産の評価額に最も多く貢献したのは、生産コストと価格が高い穀類、工芸作物(繊維、油糧植物、テンサイ)、飼料作物である。

1989年までの穀類総生産量は概ね1,600万～1,900万トン。土壌の生産能力は最低で2,700万トン/年と推定されているものの、穀類は収穫量の低さに原因してこの数値に達した例がない。1993～1997年的小麦・ライ麦の国内単位収量は、2,532kg/haであったが、ルーマニアの高い土壌能力を考慮して西欧諸国にみる同期の4,662kg/haと比較すると極めて低い。これは肥料、灌漑、農作業の機械化、除草剤などの生産要因が効果的に利用されていないところに原因がある。もし、これら諸点が改善されれば、穀類の単位収量が現在の国内平均値の2倍から3倍に増大してもおかしくない。

豆類は飼料としても利用される重要な作物に数えられるが、穀類の生産総面積に占める比率からみると大きいとはいえない。1986～1991年までにエンドウ栽培面積は33%減少し、豆類全体ではおよそ25%減少した。これら作物の単位収量は実際の土壌能力に多少近いが、満足できる水準には達していない。

油糧作物も著しく低い水準におかれている。1989～1991年の間に栽培面積はおよそ28%減少した。この期間に減少率が最も大きかったのは

79%減を記録した大豆である。国内の大穀収量が500～700kg/haと極めて低いのは、土壌・気候条件に原因があるのではなく、灌漑された土地での栽培、灌漑施設の維持管理を怠った農民の栽培に対する関心欠如の結果である。Fundulea研究所の実験農園で得られた成果(約2,500～2,700kg/ha)は、国内の生産要因の関心が改善されれば高い収量を達成できる証明している。

過去数年間のヒマワリ生産高の減少はヘクタール当たりの収量が減少したためである。ヒマワリの種生産は1986年の1.8トン/ha、1989年の1.5トン/haから、1991年にはおよそ1.3トン/haへと減少した。

テンサイも同じような減少を記録している。西欧諸国や他の国々と比較してヘクタール当たりの平均収量が非常に低いため、国内生産は砂糖の国内需要を満たせない。

ジャガイモの栽培面積はここ数年間に33%以上減少し、ヘクタール当たりの平均収量でも36.1%と大きな減少を記録した。ほとんどの作物の栽培面積が減少しているが、特にヘクタール当たりの平均収量と総生産量の減少は、農業協同組合部門の解体直後の特徴を示している。これはルーマニア農業にとって重大な経済的・社会的結果をもたらした現象である。

5. 畜産

1989年以降、多くの集団農場が解体し、豚、牛等の大型家畜の飼養数が激減した。

このため飼料の需要が減少しトウモロコシ等の穀類の価格も暴落し、飼料生産は低迷している。

D 投資案件 DATA FILE (ヴィエトナム)

2000年7月、(社)海外農業開発協会はヴィエトナムメコンデルタ地域を対象に、農業開発分野での外国資本の導入、民間合弁農業事業の設立可能性等の把握を目的に現地調査団を派遣しました。

本稿はその際、関係機関から収集した資料をベースに国内関係機関による最新情報を加え、本誌用に取りまとめたものです。本件の詳細な情報を希望される方は協会事務局までご連絡下さい。

海外農業開発協会 第一事業部

1. 地理

ヴィエトナムの国土は、北緯8度から23度までにわたり南北に細長い。北は中国、西はラオス、カンボディアに国境を接し、東および南西部はトンキン湾、南シナ海、タイ湾に面し、海岸線は約3,200kmに及ぶ。国土面積33万2,000km²のうち、平地は21%で、他は2,000~3,000m級の山脈や、1,000m前後の高原大地である。平地は、北部の紅河デルタと南部のメコンデルタ（平地に占める占有面積は81%）に代表される。

2. 気候

熱帯モンスーン気候に属するが、北部と南部、高地と低地では気候条件が異なる。北部の年平均気温は24°Cだが、最高気温40°C、最低気温3~8°Cと温度較差が大きい。中部高原地帯は同22~24°Cで、最高は36~39°C、最低は6~7°Cである。南部のホーチミン市は、月平均気温が25~29°Cで推移し、年較差が少ない。雨期は一般に5~10月（乾期11~4月）で、この期間に年間降雨の80~90%が集中する。年降水量は、北部で1,500~2,800mm、山岳地域で4,000~5,000mm、南部で1,800~2,500mm。ただ、中央南部の海岸地帯には600mm程度しか降雨のない乾燥地帯も存在する。

3. 人口

99年の人口は約7,633万（男3,752万、女3,881万）を数え、人口密度の全国平均は230人／km²である。人口の約75%は農村部に集中している。8区分別の人口分布をみると、北西地帯は222万、南部中央海岸地帯は653万、中央高原地帯は310万だが、他の5地帯はそれぞれ1,000万を超えており、なかでも人口集中度が高い地域は、平地面積が大きい紅河デルタの1,480万とメコンデルタの1,613万である。

4. 民族

民族別の人団割合では、キン族が全人口の85～90%と圧倒的多数を占めている。他は中国系（3%）と少数民族である。政府の公表によると民族数は53で、少数民族は主に山岳地帯で生活している。

5. 政治

共産党の一党独裁。86年の第6回党大会で採択された市場経済システムの導入と対外開放化を柱とするドイモイ政策は、旧ソ連、東欧諸国の崩壊後、周辺諸国、欧州諸国との国際交流を活発化させ、97年後半に成立した最高指導部も同路線を継続している。95年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に正式加盟したのに続き、96年にアセアン自由貿易地域（AFTA）、98年にアジア太平洋経済協力（APEC）に加盟した。

当面の大きな課題として、対外的には中国との紛争が繰り返される南沙諸島をめぐる領有権問題、米国の最惠国待遇供与の縛りをいかに取り扱うか、また、国内では政治面で共産党指導者の若返りが急務となっている。

6. 経済

ドイモイ政策の導入が経済に活気を与え、95年には経済成長率9.5%を記録したが、その後、金融不祥事による金融機関の貸し渋り、資金不足による生産の低迷、農産物価格の低落による農民の購買力低下等の構造的な問題が顕在化し、97年の成長率は9.0%にとどまった。98年は同5.8%、99年は同4.8%といっそう振るわなかったが、2000年は工業部門の成長、非国営・外資企業の成長、輸出の伸びが牽引的な役割を果たし、同6.7%（統計総局速報値）と上向かせた。

主要経済指標

	1996	1997	1998	1999
GDP成長率 (%)	9.3	9.0	5.8	4.8
インフレ率	4.5	3.6	9.2	0.1
消費者物価上昇率 (%)	5.7	3.2	7.2	4.1
外貨準備高	151	158	191	279
対外債務残高 (百万ドル)	1,814	2,098	2,100	3,423
失業率 (%)	5.9	6.0	6.9	7.4
貿易収支 (百万ドル)	▲3,150	▲1,358	▲780	1,080

出所：アジ研 アジア各国・地域経済統計、JETRO国別概況より抜粋

7. 農業

98年の主要農作物の栽培面積は1,174万ha、99年の林地面積は1,088万4,500ha（天然林949万4,300ha、人工林139万200ha）である。

96年以降、農林水産業の生産値はGDPの約24～25%で推移しており、就業人口は全就業労働人口の9%前後となっている。

主要農産物栽培面積

単位：千ha

年	総作付面積	食糧作物		工芸作物		果樹
		稻	他の穀類	単年性	永年生	
1995	10,496.9	6,765.6	1,206.4	716.7	902.3	346.4
1996	10,928.9	7,003.8	1,213.5	694.3	1,015.3	375.5
1997	11,316.4	7,009.7	1,230.7	728.2	1,153.4	426.1
1998	11,740.4	7,362.7	1,224.1	808.2	1,202.7	447.0

出所：STATISTICAL YEAR BOOK 1999

* = 総作付面積の合計数値は合計数値と異なるが、他の作物が含まれると推定される。

GDP部門別構成比 (%)

	1996	1997	1998	1999
農林水産業	25.1	24.2	23.7	23.8
工業	31.3	32.6	33.4	34.3
サービス業	43.6	43.2	42.9	41.9

出所：STATISTICAL YEAR BOOK 1999

＜農業政策＞

96～2000年までの5ヵ年計画の農業政策

- ① 作付体系の見直し、高収量品種の普及によって、2000年までに食糧生産3,000トンを達成する。
- ② 工芸作物、果樹、野菜は、農家レベルでの加工産業とリンクした集約的産地形成を図る。特に、工芸作物は総生産の45%をバイオテクノロジーなどの先端技術に転換する。
- ③ 畜産は食品加工業とリンクした集約的な家畜飼育地域を発展させ、農家数を増大させる。品種、品質改善をもって2000年までに畜産部門の農業総生産に占める比率を30～35%に高める。

2000年の食糧生産量は3,600万トンで、農業部門5ヵ年計画の目標を達成したが、国内米価の低下、輸出額の減少傾向から、政府内には今後の食糧生産の成長率が低下すると予測する声もある。

工芸作物のうちコーヒーは、中央高地でロブスター種の生産拡大策がとられてきたが、作付面積拡大の奨励策は中止された。輸出量は増大しているものの、価格急落によって貿易額は減少している。ゴム、カシュー、茶、コショウの輸出は好調である。

果樹、野菜生産は、栽培規模が小さく産地が形成されるまでにはいたっていない。また、品質面でも優良種子の普及が遅れている等に起因して、国際市場で競争できる水準に達していない。

加工工場の近代化の遅れに対しては、政府が1999年より新たなマーケティング方式を導入、農産物の貯蔵・加工施設への投資促進を盛り込んだプログラムの実施に着手はじめた。

8. 農産物貿易

98年の農産物輸出額は約22億7,400万ドル（輸出総額の24.3%）であった。これに林業1億9,100万ドル、水産業8億5,800万ドル、その他の関連産品を加えると、輸出総額に占める農林水産関係の比率は約27.8%になる。

ここ4～5年、農産物貿易を產品別にみると、世界一の輸出国といわれていたコメが減少傾向にあり、ラッカセイの輸出も伸び悩んでいる。カシューナッツは横ばい。一方、増加傾向にあるのはコーヒー、ゴム、野菜・果実、コショウ、茶だが、貿易額収入は国際市場価格の低下で増えていない。

日本の農産品輸入は冷凍エビ、イカ等の魚介類、およびコーヒー、茶、香辛料等の食料品が主で約10%の伸びを示し、99年の輸入額は約4億8,300万ドルを記録している。

以下は貿易上の留意点で1ある。

- ① 貿易業務参入制限（ライセンス取得義務）
- ② 輸入数量制限（クォータ）
- ③ LC発行規制

主要農産物の輸出動向

品目	単位	1996	1997	1998	1999*	2000*
コメ	千トン	3,000.0	3,575.0	3730.0	4,550.0	3,500.0
ラッカセイ	千トン	127.0	86.4	86.8	56.0	78.2
コーヒー	千トン	283.7	391.6	382.0	488.0	694.0
ゴム	千トン	194.5	194.2	191.0	263.0	280.0
カシューナッツ	千トン	16.5	33.3	25.7	16.0	26.4
野菜・果物	100万ドル	90.2	71.2	52.6	74.0	205.0
コショウ	千トン	25.3	24.7	15.1	34.8	36.2
茶	千トン	20.8	32.9	33.0	37.0	44.7
加工肉	100万ドル	10.2	28.8	12.0	n.a	n.a
木材、木工品	100万ドル	160.0	187.3	125.1	n.a	n.a
水産物	100万ドル	696.5	782.0	858.0	979.0	1,475.0

出所：JETROハノイ資料（STATISTICAL YEAR BOOK 1999、ヴィエトナム統計局資料より作成）

*：1999年、2000年は暫定値

9. 投資動向

全体的に外国投資は減少基調にある。2000年は前年比21.3%増の19億200万ドルであったが、主因はガス採掘とパイプライン建設の大型案件によるもので、製造業を中心とする投資は増えていない。

日本からの投資も減少傾向にあるが、2000年は前年比25.4%増の7,790万ドル、件数で10件増の24件を記録した。累計投資件数ではシンガポール、台湾に次ぐ第3位だが、実行額ベースでは第1位である。

投資面では、以下の諸点についての留意が必要である。

- ① 現地部品の調達が困難であること。
- ② 土地、税務、送金、輸入等の手続きが煩雑であること。
- ③ インフラが未整備であること。
- ④ 外資関連法の改変、運用幅が大きいこと。

10. 外国投資奨励プロジェクト

ここに掲載する「農林水産業分野での外国投資奨励プロジェクト」は、ベトナム計画投資省が作成・公開している「外国投資奨励プロジェクトリスト」の中から、農林水産業に関連するプロジェクトを抜粋したもの。

農林水産業分野での外国投資奨励プロジェクト

案件番号	分類	事業位置	内 容	事業規模／生産量 (年間)
1	栽培・加工	Vinh Phuc, Phu Tho	小麦粉・澱粉生産、原料栽培	120トン／日
2	栽培・加工	Bac Ninh, Ninh Binh, Khanh Hoa, Hai Phong	野菜・果実缶詰生産、原料栽培	15,000～20,000トン
3	栽培・加工	Qusng Ngai, Hung Yen	野菜・果実缶詰生産、原料栽培	20,000トン
4	農産加工	Binh Duong, Tien Giang, Can Tho, Kien Giang, Ha Noi	果実缶ジュース工場建設	パイナップル缶詰：5,000トン、濃縮果汁：20,000トン
5	農産加工	HCMC, Dak Lak, Gia Lai	輸出用インスタントコーヒー工場建設	パック・缶入り：20,000トン
6	栽培・加工	Phu Yen	輸出用カシューナッツ生産、原料栽培	7,000～10,000ha、30,000トン
7	農産加工	Da Nang, Hai Duong	濃縮トマトジュース工場建設	果実100～150トン／日／工場
8	栽培・加工	Phu Yen, Ca Mau	輸出用ココナッツ生産、原料栽培	7,000万果、4,000トン
9	農産加工	Ha Noi, Binh Dinh, Tay Ninh	国内産原料植物油工場建設	10,000トン
10	飼育・加工	Dak Lak, Lam Dong, Thanh Hoa, Moc Chau	牛乳生産、高乳産牛飼育	18,000～20,000頭、32,000～35,000トン（工場生産規模：30,000～40,000トン）
11	飼育・加工	Quang Ninh, Nghe An	肉牛飼育、高品質牛肉生産	5,000頭、1,500トン
12	飼育・加工	Hai Phong を除く各省	赤身肉豚飼育、輸出用豚肉生産	と畜20,000～30,000頭、15,000～20,000トン
13	飼育・加工	各省	血統証付き鶏飼育、肉生産	と畜600,000～800,000羽
14	飼育・加工	各省	血統証付きアヒル飼育、肉・毛生産	母禽5,000羽、と禽250万羽、農場75ha
15	造林・林産加工	Thanh Hoa, Kon Tum, Hoa binh, Son la	造林、紙パルプ工場建設	造林50,000ha、50,000～100,000トン（工場生産規模）
16	造林・林産加工	Binh Thuan, Son La, Nghe An, Ha Tinh, Quang Nam	造林、合板工場建設	造林30,000ha、55,000m ³ （工場生産規模）
17	林産加工	Binh Duong, Hoa binh	合板・繊維板生産	30,000～50,000トン
18	造林	Phu Tho	ハイテク苗木生産	1,000～1,500万本

国際協力事業団投融資事業に係る金利の見直しについて

農林水産省
国際協力課事業団班
TEL : 03-3502-8111(内線3333)

1. 趣旨

JICA(国際協力事業団)開発投融資事業の金利については、1974年の制度発足以来同じ金利(小規模案件:0.75%、一定事業規模以上の試験的事業:2.5%~3.5%等)でありましたが、近年、国際協力銀行(JBIC)の海外投融資(IHOC/ECF業務の本邦企業向け融資)の金利(2%前後)を上回るなど、低金利下においては、金利体系は不合理なものとなっていました。

また、小規模案件の金利である0.75%についても、JBICの海外投融資金利と1%程度しか金利差がないため優位性が非常に小さくなっていました。

このような状況下で、民間企業の海外進出を促進するとともに本事業の活用を図っていくために、平成12年4月1日に下記のとおり貸付金利の見直しを実施しました。(別表参照)

2. 改正の概要

平成12年4月1日から次のように改正。

	改正前金利	改正後金利
(1)一定規模以上の事業 ①5億円超の試験的事業	2.5~3.5%	JBIC海外投融資金利-1% (下限0.25%、上限3.5%)
②30億円超の関連施設整備事業	2.0~3.5%	JBIC海外投融資金利-1.5% (下限0.25%、上限3.5%)
(2)上記規模以下の小規模案件	0.75%	0.75%、0.5%、0.25% (JBIC海外投融資金利に連動)

別表

国際協力事業団投融資業務貸付条件

平成12年4月1日

事業区分	事業規模	融資率	融資限度額	金 利	償還期限	据置期間	備 考
試験的事業	5億円以下	100%	5億円	0.25% 0.50% 0.75%	20年以内 ※1 (30年以内)	5年以内 ※1 (10年以内)	試験的事業 (1) 特に必要があって、20億円を越える事業を認める場合の貸付条件については、個別に協議して定めるものとする。 (2) 先進国で行う事業については原則として国際協力銀行の海外投融資業務に準ずる貸付金利とし、個別に協議して定めるものとする。 (3) ※1の条件は、基盤・造林及び環境保全型造林事業について適用する。 (4) ※2の条件は、環境保全型造林事業について適用する。
	5億円超～ 20億円以下	85% ※2(100%)	17.75億円 ※2(20億円)	国際協力銀行 の海外投融資 業務の貸付利 率-1.0% (下限0.25%、 上限3.5%)			
関連施設整備事業	7億円以下	100%	7億円	0.25% 0.50% 0.75%	20年以内	5年以内	関連施設整備事業 (1) 特に必要があって、45億円を超える事業を認める場合の貸付条件については、個別に協議して定めるものとする。 (2) ※3の条件は、施設整備後に相手国政府等に無償で譲渡されるもの、相手国政府等の所有する施設の改修事業、環境保全型造林事業、及び環境負荷の軽減を図るための施設整備（当該国環境基準を上回るものに限る。）について適用する。
	7億円超～ 30億円以下	85%	26.55億円				
	30億円超～ 45億円以下	85%	39.3億円	国際協力銀行 の海外投融資 業務の貸付利 率-1.5% (下限0.25%、 上限3.5%)			
特別※3	45億円以下	100%	45億円	0.25% 0.50% 0.75%	30年以内	10年以内	

(注1) 融資に際しては、本邦銀行やその他企業等の保証、又は物的担保（本邦の国債等）が必要です。

(注2) 環境保全型造林事業とは、途上国の緑の回復に資する目的で実施される事業です。

(注3) 上記のそれぞれの利率については、国際協力銀行の海外投融資業務の貸付利率が0.25%を下回って定められた利率である場合は、同利率と等しい利率となります。

海外農林業開発協力促進事業 ➤ ➤ ➤

(社)海外農業開発協会は昭和50年4月、我が国の開発途上国における農業の開発協力に寄与することを目的として、農林水産省・外務省の認可により設立されました。

以来、当協会は、民間企業、政府および政府機関に協力し、情報の収集・分析、調査・研究、事業計画の策定、研修員の受け入れなどの事業を積極的に進めております。

また、国際協力事業団をはじめとする政府機関の行う民間支援事業（調査、融資、専門家派遣、研修員受け入れ）の農業部門については、会員を中心とする民間企業と政府機関とのパイプ役としての役割を果たしております。

海外農林業開発協力促進事業とは

多くの開発途上国では、農林業が重要な経済基盤の一つになっており、その分野の発展に協力する我が国の役割は大きいといえます。そのさい、当協会では経済的自立に必要な民間部門の発展を促すうえで、政府間ベースの開発援助に加え、我が国民間ベースによる農業開発協力の推進も欠かせないとの見地から、昭和62年度より農林水産省の補助事業として「海外農林業開発協力促進事業」を実施しております。

当補助事業は今までの実施の過程で、開発途上国における農林産物の需要の多様化、高度化などを背景とする協力ニーズの変化および円滑な情報管理・提供に対応するための拡充を行い、現在は次の3部門を柱としております。

1. 優良案件発掘・形成事業（個別案件の形成）

農業開発ニーズなどが認められる開発途上国に事業計画、経営計画、栽培などの各分野の専門家で構成される調査団を派遣して技術的・経済的視点から開発事業の実施可能性を検討し、民間企業による農林業開発協力事業の発掘・形成を促進します。

民間ベースの開発途上国における農林業開発事業の企画・立案に関して、対象国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与すると期待される場合、有望作物・適地の選定、事業計画の策定などに必要な現地調査を行います。

相談窓口 ➤ ➤ ➤

▶▶ 民間ベースの農林業投資を支援

2. 地域別民間農林業協力重点分野検討基礎調査（農業投資促進セミナーの開催）

農業投資の可能性が高いと見込まれる地域に調査団を派遣して、当該地域の農業事情、投資環境、社会経済情勢を把握・検討し、検討結果に基づく農業開発協力の重点分野をセミナーなどを通じて民間企業に提示します。

セミナーでは、農業投資を検討する上で必要となる基礎的情報とともに、現地政府関係機関および業界各方面から提出された合弁等希望案件を紹介します。

これまでに、①インドネシア、②ベトナム、③中国揚子江中下流域、④中国渤海沿岸地域、⑤中国揚子江上流域、⑥中国南部地域（雲南省、広西壮族自治区）、⑦中国北部地域（内蒙古自治区、寧夏回族自治区、甘肃省、新疆ウイグル自治区）を対象にセミナーを開催しました。

3. 海外農林業投資円滑化調査（情報の提供と民間企業参加による現地調査）

投資関連情報の整備・提供を行うとともに、主に海外事業活動経験の少ない企業などを対象に、関心の高い途上国へ調査団を派遣し、当該国の農業開発ニーズ、農業生産環境などを把握します。

業界の団体、あるいは関係企業などの要望に沿った現地調査を企画・立案し、協会職員が同行します（毎年度1回）。現地調査では、現地側の企業ニーズ、投資機関などの開発ニーズを把握するとともに、事業候補地の調査および現地関係者との意見交換などを行います。参加にあたっては、実費（航空賃、宿泊費、食費など）の負担が必要ですが、通訳・車両用上などの調査費用は協会が負担します。

また、本調査の結果概要をはじめとする投資関連情報を提供するため、季刊誌を発行しています。

▶▶ (社)海外農業開発協会
第一事業部
TEL: 03-3478-3509

農林水産省
国際協力課事業団班
TEL: 03-3502-8111 (内線3333)

海外農業投資の



通巻第19号 2001年3月21日

発行／社団法人 海外農業開発協会 (OADA)

Overseas Agricultural Development Association

〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館3F

○編集 第一事業部 TEL 03-3478-3509

FAX 03-3401-6048

E-mail ood@oada.or.jp

ホームページ <http://www.oada.or.jp>

ベトナムの「コーヒー」

学名: *Coffea sp.*

[アカネ科: RUBIACEAE]

英語名: Coffee

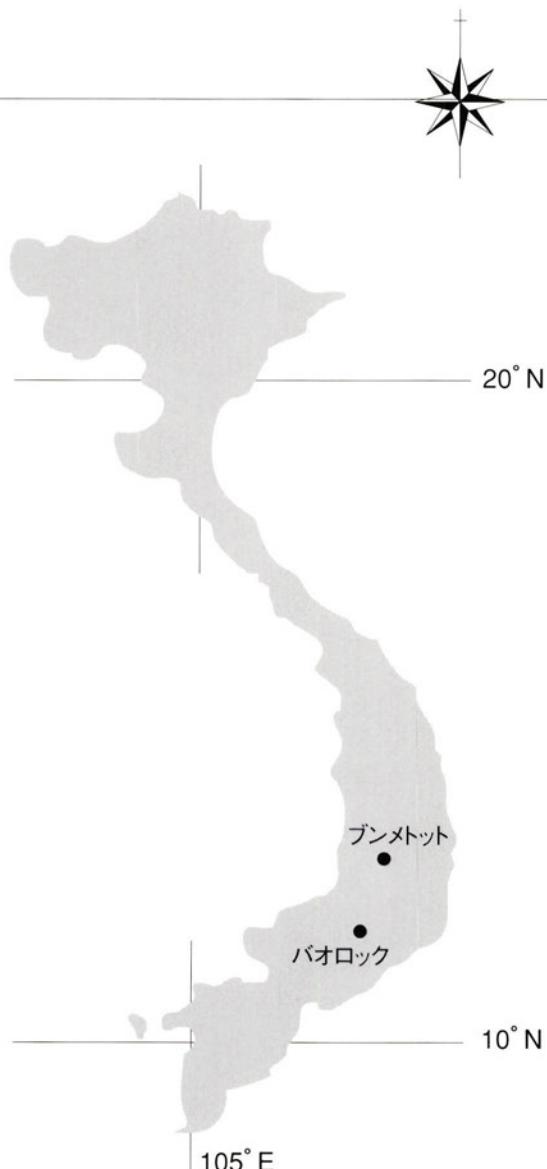
現地名: Ca-phe

ベトナムのコーヒー生産量 (green bean) は90年からの10年間で約9倍に増加した。99年インドネシアを抜いて世界第3位、翌2000年コロンビアを抜いてブラジルに次ぐ同第2位の座に着いた。主産地は中央高原のブンメット (ダクラク省) 、バオロック (ビントゥアン省) などである。

外貨獲得源としてコーヒー輸出が振興された結果、ベトナムはブラジルに次ぐ世界第2位のコーヒー輸出国になったが、品質面の改善が今後の課題である。国際コーヒー機構 (ICO) 加盟輸出国によるコーヒー・リテンション・プランの足並みが揃わないことが、国際価格低迷の一要因になっている。

一方、国内では98年にベトナム資本のコーヒーチェーンが登場し、ホーチミン、ハノイなど大都市に加え、地方都市でも200店舗以上に拡大している。今夏には同コーヒーチェーンが東京都内に海外第1号店の出店を計画中という。

(第一事業部 岡田幸久)



ベトナムのコーヒー生産・輸出

年	1996	1997	1998	1999	2000
面積 (ha) ¹⁾	206,000	250,000	213,802	242,832	291,000
生産量 (ton) ¹⁾	320,100	420,500	409,300	553,000	802,500
輸出量 (ton) ²⁾	283,700	391,600	382,000	488,000	694,000

1) 出所: FAO

2) 出所: Statistical Year Book 1999, ベトナム統計総局

注: 1999,2000年は暫定値

OADA

*Overseas
Agricultural
Development
Association*